

## 日本の科学者・技術者・研究者のみなさんへ 京都アピール

2004年11月28日

日本科学者会議第15回総合学術研究集会

わたしたち日本科学者会議会員は、「持続可能な文明をめざして」をテーマに第15回総合学術研究集会を開催し、持続可能性を阻害している要因の解明とその克服の展望について総合的に討議しました。わたしたちは、議論を深めるために5つの分科会を設置し、(1)平和、(2)環境、(3)経済、(4)科学・技術、(5)教育・文化のあり方について検討しました。

集会では、現在、人類と地球はどの分野、どの課題を考えても、危機的な状況にあることがあらためて明らかにされました。わたしたちは、自らのおかれた状況についての認識と、わたしたち自身の活動への反省をふまえ、日本の科学者・技術者・研究者のみなさんに、人類の一員として、同時に科学者・技術者・研究者としての責任の自覚の上に、今こそ力を発揮することを呼びかけるものです。

(1) アメリカが、根拠のない「大量破壊兵器保有疑惑」を理由に「先制攻撃」として始めたイラク戦争は、新たな報復的暴力行為を誘発する泥沼の様相を呈しています。わたしたちは、アメリカが、人類社会が作りあげてきた平和のルールの発展方向に逆行して、反民主主義的・独善的な「先制攻撃戦略」に突き進んでいることに反対するとともに、自衛隊のイラクへの派遣を含め、こうした危険な方向に与する日本政府の対米追従的な姿勢の危険性に警鐘を鳴らしたいと考えます。

同時に、わたしたちは、地球規模で台頭しつつある反戦・平和の市民運動の流れや、ヨーロッパ連合や東南アジア諸国連合等の国家間の共同の動きに注目し、世界平和の実現にとって、国の枠組みをこえた平和的な秩序構築のための努力が極めて重要であることを訴えます。そして、核兵器を廃絶するとともに、化学兵器や生物兵器等の大量破壊兵器を許さない保証を国際的に確立しなければなりません。

来たる2005年は、日本がアジア侵略の果てにアメリカによる広島・長崎への原爆投下を経験した第二次世界大戦の終結および国連創設から60年目にあたるとともに、ラッセル・アインシュタイン宣言から50年目にあたります。わたしたちは、過去と誠実かつ科学的に向き合い、「負の遺産」の克服にむけてアジア諸国の研究者や市民との共同努力を進展させなければなりません。わたしたちは、今こそ、「戦力の不保持」と「戦争の放棄」を高らかに宣言した日本国憲法の先進性を高く評価し、非核・平和・不戦の原理を基調とする安全保障政策への転換を訴えるものです。

(2) 近代産業文明は、18世紀末のイギリスの産業革命以降のわずか200年あまりにすぎません。産業革命は、石炭燃料を利用した機械制大工業を発展させ、大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害問題を発生させる背景要因となりました。第二次世界大戦後は、金属や石油等の地下資源を大量採掘した大量生産・大量消費・大量廃棄の現代産業文明が、世界各地で公害問題を多発させたにとどまらず、国際的な酸性雨、オゾン層の破壊、とりわけ気候変動等の地球規模の環境問題をひきおこしました。加えて、核実験や原発事故による放射能汚染、水銀やカドミウム等の重金属汚染、ダイオキシンや環境ホルモン等の化学物質汚染等のような新たな環境問題も発生しています。しかも、環境破壊の影響は、とりわけ子どもや高齢者等の社会的弱者に強く現れる傾向にあります。

わずか200年あまりの資本主義的な生産活動は、人間の生存そのものを脅かすまでに環境を悪化させてきました。わたしたちが環境問題を解決することなしには、人類は存続できません。徹底した省資源・省エネルギー型生産システム、資源循環型社会システム、太陽・風力・バイオマス等、再生可能エネルギーの開発、環境負荷の少ない生産・消費システム等を具備した「持続可能な文明」の構築にむけて、わたしたちははっきり一歩踏み出すことが重要です。わたしたちは、1997年に京都議定書(COP3)を決めたこの地で、政府への申し入れ書を提出することを決めました。

(3) 物資、サービス、情報の生産と流通は、20世紀における多面的・飛躍的な技術革新を基礎に急激な膨張をと

げ、その総量に関する限り、地球上のすべての人々の基礎的ニーズを充たせる水準に到達したと考えられます。しかしながら、多くの発展途上国で今なお幾億もの人々が最低限の生活資源に事欠いているだけでなく、先進工業国でも所得格差が広がり、生涯的生活保障の展望が欠如する等、経済活動のあり方に起因する社会的軋轢要因はむしろ増大傾向にあります。

わたしたちは、グローバル化下の多国籍企業活動のいっそうの展開、国際・地域機構の多様化と変容、資本・技術・生産基盤の地域間での大規模な移動等が世界経済全体をどのように変えつつあり、日本経済をどのような方向に導いているのかを検討しました。また、雇用や社会保障等における市場機構の役割と限界、説明責任や透明性を重視する方向での企業システム改革についても議論しました。

それらを通して、わたしたちは、人々が、環境上の制約を守りながら物質的富裕を超えた暮らしの充実を追求する新たな社会経済システムへ転換することの必要性について認識を深めました。わたしたちは、そうした転換のなかで、効率至上主義のもとで拡大し続けてきた社会的格差を縮小に向かわせ、青年層を中心に広まっている就労の不安定化を逆転させ、競争による分断に対抗する市民的連帯の絆を強めていくことの重要性を痛感しています。

(4) 20世紀の第4四半期頃までには、先進資本主義諸国は次々と「豊かな社会」へと到達しました。しかし、この社会は「持続可能」でしょうか。わたしたちは、「豊かな社会」をもたらした要因の一つとしての科学・技術の役割とその現状について議論しました。

環境破壊をいかに制御するかという問題は、すぐれて政治的・経済的な問題であると同時に、21世紀の科学・技術が避けて通ることのできない人類史的な課題です。

わたしたちは、治水技術、遺伝子組み換え作物、情報通信網、飲料水の「商品化」、食品中のカドミウム問題等を議論しました。技術発展のあり方については、とりわけ、BSEや鳥インフルエンザの広がりに象徴される脆弱性をかかえた食料生産技術のあり方、少子高齢化社会における医療技術と生命操作技術のあり方を再検討することが重要であると考えます。

また、これからの科学・技術のあり方を考えるとき、科学技術基本法制定以後の日本の新しい科学技術政策には、その背後に科学・技術を市場原理に基づく利潤追求の道具とみる政策思想があることを見逃すことができません。わたしたちは、学術研究の自由な発展と普及を促し、基礎研究をも重視するバランスのとれた発展こそが、平和で豊かな社会を実現するために科学・技術を役立てる途であると考えます。

(5) わたしたちは、先進国の人々が、資源の浪費と環境の破壊によって高度な生活水準を享受してきた現実を見据え、後継世代のために、未来にわたって持続可能な社会の実現を模索しなければなりません。未来の世代の生存に配慮する責務が、わたしたちの世代に課せられています。「持続可能な社会」を実現するには、従来の資源・エネルギー浪費型のライフスタイルと訣別し、人間と自然の「共生」の理念を深めながら、「新たなライフスタイル」を志向する「新しい倫理」「新しい文化」を各人の思想的前提として確立しなければなりません。その真摯な模索をはじめようではありませんか。

未来の世代を展望するとき、子ども問題は重要です。わたしたちは、「豊かな社会」のなかで教育の病理現象が顕在化してきたこと、近年の新たな国家主義的な教育政策が、教育の基盤・条件を一層貧しくし、子どもの発達と教育の危機に拍車をかけていることを議論しました。次の世代を育てる責務もわたしたちの世代に課せられています。子どもの発達にとって必要な教育の基盤・条件・課題を明らかにし、その実現に向けた努力の継続が重要です。

みなさん、わたしたちは人類史の重大な一時期を生きています。現在の地球文明のあり方に反省を加え、自然と人間が豊かに共生し、紛争を平和的に解決するしくみが機能し、飢餓・貧困・社会的差別・不公正・人権侵害を生み出す原因が克服され、医療や教育がすみずみまで行き渡る豊かな世界の構築にむけて、新たな一步を今こそ確実に踏み出そうではありませんか。この人類史的な課題に取り組むために、社会科学・自然科学・人文科学諸分野の研究者の国内外での相互批判的な共同活動のいっそうの発展を呼びかけます。